



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年7月30日

上場会社名 川崎近海汽船株式会社
コード番号 9179

上場取引所 東
URL <http://www.kawakin.co.jp>

代表者 (役職名)代表取締役社長

(氏名)森原 明

問合せ先責任者 (役職名)取締役経理部長

(氏名)高田 雅彦 TEL (03) 3592-5829

四半期報告書提出予定日 平成22年8月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	9,573	16.6	434	—	382	—	353	—
22年3月期第1四半期	8,213	△32.6	△40	—	△53	—	△9	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	12.03	—
22年3月期第1四半期	△0.32	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	37,239	19,532	52.5	665.27
22年3月期	37,784	19,320	51.1	658.01

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 19,532百万円 22年3月期 19,320百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	2.50	—	4.00	6.50
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	4.00	—	4.00	8.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,700	10.0	1,100	38.6	1,000	35.0	700	5.4	23.84
通期	39,300	7.2	2,250	29.0	2,050	25.2	1,300	15.2	44.28

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は【添付資料】P.3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

新規 — 社、除外 — 社

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	29,525,000株	22年3月期	29,525,000株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

23年3月期1Q	164,443株	22年3月期	163,554株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

23年3月期1Q	29,361,224株	22年3月期1Q	29,361,446株
----------	-------------	----------	-------------

(※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示)

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

(※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、四半期決算短信【添付資料】3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
【第1四半期連結累計期間】	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)におけるわが国経済は、新興国の消費の需要拡大と政府の経済対策効果を背景に、企業収益の改善や個人消費の持ち直しの動きが一部に見られるものの、厳しい雇用情勢が継続するなど依然として先行き不透明な状況にあります。

海運業界を取り巻く環境は、燃料油価格の再上昇に加え、急激な円高進行など不安定要素はあるものの、輸出鉄鋼製品を中心に輸送量が回復し、国内でも鉄鋼等の素材産業を中心とした原材料輸送量は堅調な荷動きとなりました。

このような状況下、当社の第1四半期の売上高は95億73百万円となり前年同期に比べて16.6%の増収となりました。営業損益は前年同期40百万円の損失に対して4億34百万円の利益、経常損益は前年同期53百万円の損失に対して3億82百万円の利益、四半期純損益は前年同期9百万円の損失に対して3億53百万円の利益となりました。

事業のセグメント別業績概況は次の通りです。

「近海部門」

不定期船輸送では近海市況の回復に伴い、石炭等バラ積貨物の輸送量は増加しました。また定期船輸送でも、好調な鋼材需要に支えられ、輸送量は前年を大きく上回りました。

同部門の売上高は36億5百万円となり前年同期に比べて34.8%の増収となりました。また、営業利益は3億65百万円となりました。

「内航部門」

不定期船輸送では、鉄鋼、セメントメーカー向け石灰石専用船及び小型貨物船の荷動きが前年下期より急回復し、輸送量は増加しました。

定期船輸送では、ロールオンロールオフ船による国内定期航路において、常陸那珂／苫小牧航路が複線化され、効率的な配船と新規貨物の獲得に努めました。

フェリー輸送では、八戸／苫小牧航路において、トラック・乗用車の荷動きが好調に推移し、前年同期並みの輸送量を確保しました。

同部門の売上高は59億47百万円となり前年同期に比べて7.8%の増収となりました。また、営業利益は54百万円となりました。

「その他事業部門」

当事業の主なものとしては、北海道地区における不動産賃貸業などがありますが、同部門の売上高は20百万円となり前年同期に比べて0.1%の増収となりました。また、営業利益は15百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末における総資産は、前連結会計年度末に比べ5億44百万円減少し372億39百万円となりました。流動資産は短期貸付金の減少などにより63百万円減少し111億9百万円となりました。固定資産は減価償却による減少などにより4億81百万円減少し261億29百万円となりました。

負債は前期末に比べ7億57百万円減少し177億6百万円となりました。流動負債は支払手形及び営業未払金の増加などにより20百万円増加し75億96百万円となり、固定負債は長期借入金の返済などにより7億77百万円減少し101億10百万円となりました。

純資産は利益剰余金の増加などにより前期末に比べ2億12百万円増加し195億32百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年5月7日付けで公表しました連結及び個別業績予想については、現時点においてほぼ計画通りに推移しているため、連結、個別とも第2四半期累計期間及び通期予想に変更はございません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

＜簡便な会計処理＞

(固定資産の減価償却費の算定方法)

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,225,492	727,697
受取手形及び営業未収入金	4,238,096	4,180,857
原材料及び貯蔵品	744,822	744,400
短期貸付金	3,826,285	4,265,000
その他	1,086,059	1,267,297
貸倒引当金	△10,984	△11,964
流動資産合計	11,109,771	11,173,289
固定資産		
有形固定資産		
船舶(純額)	21,785,706	22,733,753
土地	1,178,753	1,178,753
建設仮勘定	1,387,157	844,799
その他(純額)	629,297	637,483
有形固定資産合計	24,980,915	25,394,790
無形固定資産	161,235	165,401
投資その他の資産	987,601	1,050,740
固定資産合計	26,129,752	26,610,931
資産合計	37,239,523	37,784,220
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	3,364,631	2,975,771
短期借入金	2,809,735	3,153,770
未払法人税等	37,990	178,920
賞与引当金	118,367	179,651
役員賞与引当金	11,000	44,000
その他	1,254,678	1,043,760
流動負債合計	7,596,403	7,575,873
固定負債		
長期借入金	8,592,703	9,214,139
退職給付引当金	120,898	150,562
役員退職慰労引当金	511,784	614,978
特別修繕引当金	399,965	454,773
その他	485,179	453,625
固定負債合計	10,110,531	10,888,079
負債合計	17,706,934	18,463,952

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,368,650	2,368,650
資本剰余金	1,248,849	1,248,849
利益剰余金	16,530,959	16,295,278
自己株式	△27,197	△26,948
株主資本合計	20,121,261	19,885,828
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	92,639	123,360
繰延ヘッジ損益	△9,781	△16,614
土地再評価差額金	△666,287	△666,287
為替換算調整勘定	△5,242	△6,019
評価・換算差額等合計	△588,672	△565,560
純資産合計	19,532,589	19,320,267
負債純資産合計	37,239,523	37,784,220

(2) 四半期連結損益計算書

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	8,213,906	9,573,326
売上原価	7,354,880	8,235,134
売上総利益	859,025	1,338,191
販売費及び一般管理費	899,193	903,199
営業利益又は営業損失(△)	△40,168	434,992
営業外収益		
受取利息	11,268	7,267
受取配当金	8,976	13,764
為替差益	26,885	—
その他	1,573	2,893
営業外収益合計	48,704	23,925
営業外費用		
支払利息	61,106	48,257
為替差損	—	22,114
その他	937	6,477
営業外費用合計	62,043	76,849
経常利益又は経常損失(△)	△53,508	382,069
特別利益		
固定資産売却益	—	186,462
特別利益合計	—	186,462
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△53,508	568,531
法人税、住民税及び事業税	13,526	232,021
法人税等調整額	△57,559	△16,617
法人税等合計	△44,032	215,404
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△9,475	353,127

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△53,508	568,531
減価償却費	834,750	731,687
有形固定資産売却損益(△は益)	—	△186,462
貸倒引当金の増減額(△は減少)	6,777	273
賞与引当金の増減額(△は減少)	178,457	△61,284
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△51,000	△33,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△16,109	△27,268
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△108,173	△103,193
特別修繕引当金の増減額(△は減少)	39,793	△54,808
受取利息及び受取配当金	△20,244	△21,031
支払利息	61,106	48,257
為替差損益(△は益)	△6,078	24,996
売上債権の増減額(△は増加)	120,984	△34,002
たな卸資産の増減額(△は増加)	△64,672	1,987
仕入債務の増減額(△は減少)	214,960	464,348
その他	154,916	197,733
小計	1,291,960	1,516,764
利息及び配当金の受取額	20,799	21,036
利息の支払額	△62,369	△49,602
法人税等の支払額	△1,254,312	△191,445
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,921	1,296,753
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△58,136	△573,325
有形固定資産の売却による収入	—	467,195
その他	△6,213	△23,937
投資活動によるキャッシュ・フロー	△64,349	△130,068
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△684,994	△965,470
配当金の支払額	△264,341	△117,569
自己株式の取得による支出	—	△248
財務活動によるキャッシュ・フロー	△949,335	△1,083,289
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,135	△24,317
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,010,471	59,079
現金及び現金同等物の期首残高	4,901,538	4,992,697
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,891,066	5,051,777

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

当社及び連結子会社の事業のうち、海運業の売上高、営業損益が、全セグメントの売上高、営業損益のいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

[所在地別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	日本 (千円)	中南米 (千円)	東南アジア (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	8,212,171	—	1,734	8,213,906	—	8,213,906
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	345,876	538,890	2,049	886,816	(886,816)	—
計	8,558,048	538,890	3,783	9,100,722	(886,816)	8,213,906
営業利益又は営業損失(△)	△62,813	22,201	443	△40,168	—	△40,168

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 中南米……………パナマ

(2) 東南アジア………シンガポール

[海外売上高]

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	東南アジア	ロシア	中国	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	1,357,134	746,583	269,207	302,430	2,675,355
II 連結売上高(千円)	—	—	—	—	8,213,906
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	16.5	9.1	3.3	3.7	32.6

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 東南アジア………マレーシア、タイ、シンガポール、ベトナム、フィリピン、インドネシア

(2) その他の地域………パプアニューギニア

3 海外売上高は、外航に係る海運業収益であります。

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、組織構造に基づく事業部門を、経済的特徴の類似性などを勘案して「近海部門」、「内航部門」、「その他事業部門」の3つに分類し、報告セグメントとしております。

「近海部門」は、国際海上貨物輸送を行っております。「内航部門」は、国内海上貨物輸送を行っております。「その他事業部門」は、不動産賃貸業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	近海部門	内航部門	その他事業部門	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,605,450	5,947,128	20,747	9,573,326	—	9,573,326
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	3,605,450	5,947,128	20,747	9,573,326	—	9,573,326
セグメント利益	365,026	54,238	15,728	434,992	—	434,992

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	434,992
「その他」の区分の利益	—
四半期連結損益計算書の営業利益	434,992

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。